

# 市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。皆さんに理解を深めてもらうため、市職員の給与状況をお知らせします。

くわしくは 人事課 給与厚生係 ☎(25)7008

## ①人件費の状況(普通会計決算)

年度	普通会計算出額(A)	人件費(B)	普通会計に占める人件費の割合(B/A)
平成27年度	431億9,269万円	82億2,405万円	19.0%
平成26年度	430億1,052万円	84億9,302万円	19.7%

※人件費は、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職に支給される給与・報酬などを含みます。

## ②職員給与の状況(普通会計決算)

年度	職員数	給与費			合計
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
平成27年度	946人	38億844万円	6億3,373万円	13億8,975万円	58億3,192万円
平成26年度	973人	39億1,732万円	6億4,223万円	13億9,967万円	59億5,922万円

※職員数は、一般職の職員総数から水道や下水などの企業会計部門の職員数を除いたものです(⑩参照)。

## ③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(一般行政職)

平均給料月額	平均年齢
33万6,300円	44.0歳 (平成28年4月1日現在)

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです。

## ④職員の初任給の状況(一般行政職)

区分	日光市	国	
大学卒	17万6,700円	総合職	18万1,200円
		一般職	17万6,700円
高校卒	14万4,600円	一般職	14万4,600円

## ⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(一般行政職)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	24万7,050円	30万2,600円	34万9,700円
高校卒	該当なし	該当なし	30万4,000円

## ⑥一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
職務分類	主事 技師	主任	主査	副主幹	副主幹 (係長)	主幹 (課長補佐)	副参事 (課長)	参事 (部長)	
職員数(人)	29	70	100	166	70	70	63	13	581
構成比(%)	4.9	12.1	17.2	28.6	12.1	12.1	10.8	2.2	100

※日光市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。職務区分は、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦期末・勤勉手当(平成28年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.770月分
12月期	1.375月分	0.870月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

⑧退職手当(平成27年度)

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分
勤続30年	36.105月分	42.41250月分
最高限度額	49.590月分	49.59000月分

※その他の加算措置：定年前早期退職特例措置  
(2～45%加算)

⑨その他の主な諸手当(平成28年度、月額)

区分	内容	
扶養手当	配偶者	1万3,000円
	子など(1人につき)	6,500円
	16～22歳の子 1人につき	5,000円加算
住居手当	借家	2万7,000円以内
通勤手当	公共交通機関	運賃に応じて支給 (支給限度額5万5,000円)
	自家用車	距離に応じて支給

⑩特別職の給料・報酬など(平成28年度)

区分	月額	期末手当		
給料	市長	96万円	6月期	1.500月分
	副市長	76万円	12月期	1.750月分
	教育長	67万5,000円	計	3.250月分
報酬	議長	49万円	6月期	1.500月分
	副議長	41万円	12月期	1.750月分
	議員	38万円	計	3.250月分

※加算措置があります。



⑪職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	平成27年度	平成28年度			
普通会計	一般行政部門	議会	7	7	組織機構改革による人員配置の変更や、事務の統廃合などによる減少。  ※退職者数に対して新規採用者数を抑制し、職員数削減を図っています。
		総務企画	229	229	
		税務	40	40	
		民生	153	148	
		衛生	67	68	
		労働	2	4	
		農林	36	33	
		商工	43	43	
	土木	65	61		
	計	642	633		
	特別行政部門	教育	116	106	
消防		188	188		
計		304	294		
計		<b>946</b>	<b>927</b>	<b>-19</b>	
公営企業等会計部門	水道	16	17	1	
	下水道	17	18	1	
	その他	38	36	-2	
	計	<b>71</b>	<b>71</b>	<b>0</b>	
合計		<b>1,017</b>	<b>998</b>	<b>-19</b>	

※臨時および非常勤職員は含みません。